

西勝國際股份有限公司及其子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國114及113年第2季

地址：新北市新莊區中正路663、665號5樓

電話：(02)29016600

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~14		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	14		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	14~43		六~三十
	(七) 關 係 人 交 易	43~47		三一
	(八) 質 抵 押 之 資 產	47		三二
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	47		三三
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	48~49, 51		三四、三七
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	49~50, 52~57		三五
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	50, 58		三五
	3. 大 陸 投 資 資 訊	50, 55, 59~60		三五
	(十四) 部 門 資 訊	50		三六

會計師核閱報告

西勝國際股份有限公司 公鑒：

前 言

西勝國際股份有限公司及其子公司（西勝集團）民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達西勝集團民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 蔡宗遠

蔡宗遠

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1130349292 號



會計師 李麗鳳

李麗鳳

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號



中 華 民 國 114 年 8 月 14 日

民國 114 年 6 月 30 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年6月30日			113年12月31日			113年6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	122,847	8	\$	193,555	12	\$	277,708	15
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七及三十）		-	-		1	-		-	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九、十、三十及三二）		88,873	5		37,746	2		15,192	1
1150	應收票據（附註十一及二四）		-	-		-	-		178	-
1170	應收帳款淨額（附註十一、二四及三二）		94,084	6		59,950	4		69,894	4
1200	其他應收款（附註十一）		3,804	-		1,224	-		4,740	-
1210	其他應收款－關係人（附註十一及三一）		21,546	1		-	-		-	-
1220	本期所得稅資產		649	-		1,222	-		1,121	-
130X	存貨（附註十二）		54,614	3		49,255	3		68,190	4
1460	待出售非流動資產（附註十三）		25,442	2		-	-		10,970	1
1470	其他流動資產（附註三一）		14,191	1		21,395	1		19,626	1
11XX	流動資產總計		426,050	26		364,348	22		467,619	26
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八、三十及三二）		782	-		22,136	1		25,886	2
1550	採用權益法之投資（附註十五及三一）		98,622	6		132,656	8		125,424	7
1600	不動產、廠房及設備（附註十六及三二）		820,901	51		868,200	52		891,510	49
1755	使用權資產		3,704	-		8,414	-		7,166	-
1760	投資性不動產（附註十七及三二）		240,308	15		265,688	16		265,688	15
1780	其他無形資產		3,614	-		4,190	-		6,528	-
1840	遞延所得稅資產		11,948	1		10,867	1		13,233	1
1915	預付設備款		8,304	1		1,076	-		1,450	-
1920	存出保證金		930	-		1,177	-		3,039	-
15XX	非流動資產總計		1,189,113	74		1,314,404	78		1,339,924	74
1XXX	資 產 總 計		\$ 1,615,163	100		\$ 1,678,752	100		\$ 1,807,543	100
	流動負債									
2100	短期借款（附註十八、三十及三二）	\$	458,600	29	\$	516,000	31	\$	468,000	26
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七及三十）		-	-		-	-		38	-
2130	合約負債－流動（附註二四）		3,269	-		1,616	-		1,958	-
2150	應付票據（附註三十及三一）		-	-		2,050	-		1,184	-
2170	應付帳款（附註二十及三十）		82,469	5		57,547	4		170,752	10
2200	其他應付款（附註二一、三十）		42,711	3		40,246	2		48,879	3
2220	其他應付款項－關係人（附註二一、三十及三一）		34	-		-	-		-	-
2230	本期所得稅負債		-	-		-	-		2,650	-
2280	租賃負債－流動（附註三十）		3,467	-		5,309	-		5,531	-
2321	一年或一營業週期內到期應付公司債（附註十九及三十）		-	-		2,561	-		2,542	-
2322	一年或一營業週期內到期長期借款（附註十八、三十及三二）		449,800	28		449,800	27		449,800	25
2399	其他流動負債（附註三一）		2,442	-		3,709	-		4,312	-
21XX	流動負債總計		1,042,792	65		1,078,838	64		1,155,646	64
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債		683	-		1,043	-		634	-
2580	租賃負債－非流動（附註三十）		-	-		-	-		598	-
2640	淨確定福利負債（附註二二）		-	-		-	-		4,805	-
2645	存入保證金		49	-		91	-		91	-
25XX	非流動負債總計		732	-		1,134	-		6,128	-
2XXX	負債總計		1,043,524	65		1,079,972	64		1,161,774	64
3110	普 通 股		1,142,468	71		1,141,314	68		1,141,314	63
3200	資本公積		19,207	1		18,293	1		18,293	1
	保留盈餘									
3320	特別盈餘公積		25,808	1		25,808	2		25,808	2
3350	待彌補虧損	(	503,208	31	(	497,217	30	(	447,513	25
3300	保留盈餘總計	(	477,400	30	(	471,409	28	(	421,705	23
3400	其他權益	(	64,392	4	(	41,174	2	(	43,889	2
3500	庫藏股票	(	48,244	3	(	48,244	3	(	48,244	3
3XXX	權益總計		571,639	35		598,780	36		645,769	36
	負 債 與 權 益 總 計		\$ 1,615,163	100		\$ 1,678,752	100		\$ 1,807,543	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃宗偉

經理人：黃宗偉

會計主管：陳志茂

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二四）	\$ 107,963	100	\$ 99,413	100	\$ 212,947	100	\$ 287,673	100
5000	營業成本（附註十二及二五）	(90,069)	(83)	(78,060)	(79)	(189,396)	(89)	(251,806)	(88)
5900	營業毛利	17,894	17	21,353	21	23,551	11	35,867	12
	營業費用（附註二五）								
6100	推銷費用	(4,448)	(4)	(9,123)	(9)	(9,974)	(5)	(24,979)	(8)
6200	管理費用	(23,737)	(22)	(29,348)	(29)	(47,011)	(22)	(63,862)	(22)
6300	研究發展費用	(22,734)	(21)	(16,540)	(17)	(41,495)	(19)	(31,040)	(11)
6450	預期信用減損損失	(325)	(1)	(10,627)	(11)	(325)	-	(10,627)	(4)
6000	營業費用合計	(51,244)	(48)	(65,638)	(66)	(98,805)	(46)	(130,508)	(45)
6900	營業淨損	(33,350)	(31)	(44,285)	(45)	(75,254)	(35)	(94,641)	(33)
	營業外收入及支出（附註二五及三一）								
7100	利息收入	633	-	2,467	3	878	-	4,753	1
7010	其他收入	5,061	5	11,291	11	6,299	3	14,625	5
7020	其他利益及損失	76,287	71	(17,092)	(17)	97,731	46	(26,549)	(9)
7050	財務成本	(6,787)	(6)	(5,995)	(6)	(13,234)	(6)	(14,935)	(5)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	(11,328)	(11)	4,819	5	(18,070)	(9)	14,121	5
7000	營業外收入及支出合計	63,866	59	(4,510)	(4)	73,604	34	(7,985)	(3)
7900	繼續營業單位稅前淨利（損）	30,516	28	(48,795)	(49)	(1,650)	(1)	(102,626)	(36)
7950	所得稅（費用）利益（附註二六）	(6,959)	(6)	(622)	(1)	(5,335)	(2)	1,623	1
8200	本期淨利（損）	23,557	22	(49,417)	(50)	(6,985)	(3)	(101,003)	(35)
	其他綜合損益（附註二六）								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之權益工具投資未實現評價損益	(144)	-	(341)	-	2,329	1	3,450	1
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換 差額	(35,057)	(32)	3,478	4	(30,691)	(15)	17,108	6
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	7,011	6	(696)	(1)	6,138	3	(3,422)	(1)
8300	本期其他綜合損益	(28,190)	(26)	2,441	3	(22,224)	(11)	17,136	6
8500	本期綜合損益總額	(\$ 4,633)	(4)	(\$ 46,976)	(47)	(\$ 29,209)	(14)	(\$ 83,867)	(29)
	每股盈餘（虧損）（附註二七）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 0.22		(\$ 0.46)		(\$ 0.06)		(\$ 0.93)	
9810	稀 釋	\$ 0.22		(\$ 0.46)		(\$ 0.06)		(\$ 0.93)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃宗偉

經理人：黃宗偉

會計主管：陳志茂

西勝國際股份有限公司及其子公司

合併損益變動表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		歸	屬	於	本	公	司	業	主	之	權	益																													
									其	他	權	益	項	目																											
									透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益																																
									國外營運機構財務報表換算之兌換差額																																
代碼		股		本		保	留	盈	餘	財	務	報	表	換	算	之	兌	換	差	額	未	實	現	損	益	庫	藏	股	票	權	益	總	額								
		數	(	仟	股	)	金	額	資	本	公	積	特	別	盈	餘	公	積	待	彌	補	虧	損	之	兌	換	差	額	未	實	現	損	益	庫	藏	股	票	權	益	總	額
A1	113 年 1 月 1 日餘額	114,131					\$	1,141,314	\$	18,293			\$	25,808					(\$	346,510)				(\$	15,021)				(\$	46,004)			(\$	48,244)			\$	729,636			
D1	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-						-		-			-						(	101,003)				-				-				-		(	101,003)						
D3	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-						-		-			-							-				13,686					3,450			-				17,136					
D5	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-						-		-			-						(	101,003)				13,686					3,450			-			(	83,867)					
Z1	113 年 6 月 30 日餘額	114,131					\$	1,141,314	\$	18,293			\$	25,808					(\$	447,513)				(\$	1,335)				(\$	42,554)			(\$	48,244)			\$	645,769			
A1	114 年 1 月 1 日餘額	114,131					\$	1,141,314	\$	18,293			\$	25,808					(\$	497,217)				(\$	620)				(\$	40,554)			(\$	48,244)			\$	598,780			
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-						-		-			-						(	6,985)				-				-				-		(	6,985)						
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-						-		-			-							-				(	24,553)				2,329			-			(	22,224)					
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-						-		-			-						(	6,985)				(	24,553)				2,329			-			(	29,209)					
I1	公司債轉換為普通股	116						1,154		914			-							-				-				-				-				2,068					
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-						-		-			-							994				-				(	994)			-			-						
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	114,247					\$	1,142,468	\$	19,207			\$	25,808					(\$	503,208)				(\$	25,173)				(\$	39,219)			(\$	48,244)			\$	571,639			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃宗偉



經理人：黃宗偉



會計主管：陳志茂



西勝國際股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 1,650)	(\$ 102,626)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	30,745	33,943
A20200	攤銷費用	1,051	2,503
A20300	預期信用減損損失	325	10,627
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債淨損（益）	1	(563)
A20900	財務成本	13,234	14,935
A21200	利息收入	(878)	(4,753)
A22300	採用權益法之關聯企業損（益） 之份額	18,070	(14,121)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備（利益）及損失	(81,128)	966
A23600	非金融資產減損損失	-	13,444
A23700	存貨跌價及呆滯損失	2,079	-
A23800	存貨跌價回升利益	-	(666)
A29900	租賃修改利益	-	(22)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	-	(178)
A31140	應收票據－關係人	-	1,290
A31150	應收帳款	(34,459)	10,694
A31180	其他應收款	(2,580)	19,055
B04400	其他應收款－關係人	(102)	75,000
A31200	存 貨	(7,141)	(828)
A31240	其他流動資產	7,204	4,859
A32125	合約負債	1,653	(6,887)
A32130	應付票據	(2,050)	(5,516)
A32150	應付帳款	24,922	(91,649)
A32180	其他應付款項	2,892	(11,135)
A32190	其他應付款－關係人	34	-
A32230	其他流動負債	(1,267)	(761)
A33000	營運產生之現金流出	(29,045)	(52,389)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
A33100	收取之利息	\$ 878	\$ 4,789
A33300	支付之利息	(13,234)	(11,694)
A33500	支付之所得稅	(65)	(1,137)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(41,466)	(60,431)
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(51,127)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	64,426
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	23,683	-
B02400	採用權益法之被投資公司減資退回 股款	15,964	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(9,588)	(5,578)
B02800	處分不動產、廠房及設備	84,569	-
B03800	存出保證金減少	181	63
B04500	購置無形資產	(399)	(1,763)
B07100	預付設備款增加	(7,229)	(826)
BBBB	投資活動之淨現金流入	56,054	56,322
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	514,600	496,000
C00200	短期借款減少	(572,000)	(583,851)
C01300	償還公司債	(500)	(102,900)
C03100	存入保證金減少	(33)	-
C04020	租賃本金償還	(1,621)	(5,536)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(59,554)	(196,287)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(25,742)	12,462
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(70,708)	(187,934)
E00100	期初現金及約當現金餘額	193,555	465,642
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 122,847	\$ 277,708

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃宗偉  經理人：黃宗偉  會計主管：陳志茂 

西勝國際股份有限公司及其子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

西勝國際股份有限公司(以下稱本公司)於 85 年 5 月設立於新北市之股份有限公司，主要營業項目為各種電池模組之製造與加工、電子零組件之開發及製造、買賣業務等。

本公司股票自 98 年 10 月 28 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 8 月 14 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日

IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

1. 有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

- (1) 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：
 - 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
 - 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。
- (2) 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。
- (3) 釐清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

2. 有關金融負債除列之應用指引修正內容

該修正主要說明金融負債應於交割日除列，惟當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；
- 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及
- 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

合併公司應追溯適用該修正但無須重編比較期間，並將初次適用之影響數認列於初次適用日。惟若企業不使用後見之明即能重編時，得選擇重編比較期間。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19 「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十四、附表七及附表八。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 待出售非流動資產

非流動資產帳面金額於預期透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之非流動資產必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

分類為待出售之非流動資產係以帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將氣候變遷及相關政府政策及法規可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 705	\$ 786	\$ 789
銀行支票及活期存款	<u>122,142</u>	<u>192,769</u>	<u>276,919</u>
	<u>\$ 122,847</u>	<u>\$ 193,555</u>	<u>\$ 277,708</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
銀行存款	0.001%～ 1.050%	0.001%～ 1.050%	0.001%～ 3.850%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
衍生工具(未指定避險)			
－可轉換公司債之			
賣回權及贖回權			
(附註十九)	\$ -	\$ 1	\$ -
<u>金融負債－流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
衍生工具(未指定避險)			
－可轉換公司債之			
賣回權及贖回權			
(附註十九)	\$ -	\$ -	\$ 38

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>權益工具投資</u>			
非 流 動			
國內投資			
未上市(櫃)股票			
興櫃股票	\$ -	\$ 22,136	\$ 25,886
其 他	782	-	-
	<u>\$ 782</u>	<u>\$ 22,136</u>	<u>\$ 25,886</u>

合併公司依中長期策略目的投資機光科技股份有限公司及湛積股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量，相關資訊參閱附表三。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三二。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動			
國內投資			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ -	\$ 5,246	\$ 5,192
原始到期日在3個月內之定期存款－質押	48,873	-	-
活期存款－備償及信託專戶	40,000	32,500	10,000
	<u>\$ 88,873</u>	<u>\$ 37,746</u>	<u>\$ 15,192</u>

截至114年6月30日止，原始到期日在3個月內之定期存款利率區間為年利率1.70%。

截至113年12月31日及6月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間皆為年利率3.85%。

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三二。

十、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具為按攤銷後成本衡量之金融資產：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 88,873	\$ 37,746	\$ 15,192
備抵損失	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 88,873</u>	<u>\$ 37,746</u>	<u>\$ 15,192</u>

合併公司銀行存款及其他金融工具之信用風險，係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之履約對象及交易他方，均係信用良好之銀行及具投資等級以上之金融機構及公司組織，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

合併公司現行信用風險評等機制及各信用等級債務工具投資之總帳面金額如下：

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率	114年6月30日 總帳面金額	113年12月31日 總帳面金額	113年6月30日 總帳面金額
正常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失	0%	<u>\$ 88,873</u>	<u>\$ 37,746</u>	<u>\$ 15,192</u>

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
應收帳款	\$ -	\$ -	\$ 178
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 178</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
應收帳款	\$ 94,409	\$ 59,950	\$ 69,894
減：備抵呆帳	(325)	-	-
	<u>\$ 94,084</u>	<u>\$ 59,950</u>	<u>\$ 69,894</u>
<u>其他應收款</u>			
應收處分子公司款			
(附註二八)	\$ 10,397	\$ 10,397	\$ 10,627
其 他	4,118	1,538	4,824
減：備抵損失	(10,711)	(10,711)	(10,711)
	<u>\$ 3,804</u>	<u>\$ 1,224</u>	<u>\$ 4,740</u>
<u>其他應收款－關係人</u>			
(附註三一)			
應收房地款	\$ 21,444	\$ -	\$ -
其 他	102	-	-
	<u>\$ 21,546</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 60～120 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 365 天，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收款項之備抵損失如下：

114 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 90 天	逾期 91 ~ 180 天	逾期 超過 180 天	合計
預期信用損失率	0%~0.12%	0%~2.47%	0%	0%~12.50%	
總帳面金額	\$ 88,296	\$ 5,327	\$ -	\$ 786	\$ 94,409
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(103)	(124)	-	(98)	(325)
攤銷後成本	<u>\$ 88,193</u>	<u>\$ 5,203</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 688</u>	<u>\$ 94,084</u>

113 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1 ~ 90 天	逾期 91 ~ 180 天	逾期 超過 180 天	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	
總帳面金額	\$ 50,545	\$ 9,405	\$ -	\$ -	\$ 59,950
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 50,545</u>	<u>\$ 9,405</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59,950</u>

113 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 90 天	逾期 91 ~ 180 天	逾期 超過 180 天	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	
總帳面金額	\$ 66,829	\$ 3,242	\$ 1	\$ -	\$ 70,072
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 66,829</u>	<u>\$ 3,242</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 70,072</u>

應收票據、應收帳款及其他應收款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 10,711	\$ 84
加：本期提列減損損失	325	10,627
期末餘額	<u>\$ 11,036</u>	<u>\$ 10,711</u>

設定作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註三二。

十二、存 貨

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
原 料	\$ 26,412	\$ 30,657	\$ 27,737
在 製 品	5,446	5,369	160
半 成 品	1,675	1,319	2,287
製 成 品	<u>21,081</u>	<u>11,910</u>	<u>38,006</u>
	<u>\$ 54,614</u>	<u>\$ 49,255</u>	<u>\$ 68,190</u>

114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 90,069 仟元、78,060 仟元、189,396 仟元及 251,806 仟元。銷貨成本分別包括存貨跌價（損失）回升利益(1,369)仟元、(1,245)仟元、(2,079)仟元及 666 仟元。存貨淨變現價值回升係因市場銷售價格上揚所致。

十三、待出售非流動資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
待出售土地及房屋	<u>\$ 25,442</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,970</u>

114 年 6 月 30 日：

合併公司時星案部分與買家簽訂銷售合約，並預計於 12 個月內完成出售程序，故將該資產轉列待出售非流動資產。

113 年 6 月 30 日：

合併公司預計處分新北市新莊區中正路 659 之 1 號 4 樓自有土地及建築物，並已於 113 年 7 月 15 日簽訂不動產買賣契約書。將該自有土地及建築物分類為待出售非流動資產時，並無應認列之減損損失，113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日亦無減損情形。

設定作為借款擔保之待出售非流動資產金額，請參閱附註三二。

十四、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
本公司	C-TECH CORP.	控股業務	100.00%	100.00%	100.00%	
	Golden Capital International Co.,Ltd.	控股業務	100.00%	100.00%	100.00%	
C-TECH CORP.	Techone Trading Limited	國際貿易	100.00%	100.00%	100.00%	
	C-TECH HOLDING CORP.	控股業務	100.00%	100.00%	100.00%	
	C-TECH INTERNATIONAL LTD.	控股業務	100.00%	100.00%	100.00%	
C-TECH HOLDING CORP.	重慶西勝電子科技有限公司	生產各類電池模組	100.00%	100.00%	100.00%	(1)

註 1：民國 114 年 3 月 14 日董事會通過重慶西勝電子科技有限公司減資退回股款美金 4,000 仟元案，截至 114 年 8 月 14 日止大陸工商部門已審核通過，減資退回股款基準日待定。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十五、採用權益法之投資

投資關聯企業

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
具重大性之關聯企業			
品睿綠能科技股份有限公司	\$ -	\$ -	\$ -
美勝美開發股份有限公司	98,622	132,656	125,424
	<u>\$ 98,622</u>	<u>\$ 132,656</u>	<u>\$ 125,424</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

投資公司名稱	業務性質	主要營業場所	114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日
品睿綠能科技股份有限公司	汽機車零件製造業	台 灣	-	20.15%	20.15%
美勝美開發股份有限公司	住宅及大樓開發租售業	台 灣	22.81%	22.81%	22.81%

品睿綠能科技股份有限公司於 112 年 2 月 4 日完成辦理解散，於 114 年 1 月 20 日完成清算程序。

美勝美開發股份有限公司經股東會通過減資退回股本案，減少普通股 7,000 仟股，前述減資案已於 114 年 5 月 13 日經經濟部核准在案，本公司並於 114 年 5 月收到減資退回股款 15,964 仟元，此次減資案並未影響合併公司的持股比例。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，美勝美開發股份有限公司係按關聯企業同期間經會計師核閱之財務報告認列。

十六、不動產、廠房及設備

自 用

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	辦 公 設 備	運 輸 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	合 計
<u>成 本</u>								
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 679,122	\$ 129,027	\$ 398,836	\$ 12,016	\$ -	\$ 49,038	\$ 45,176	\$ 1,313,215
增 添	-	-	2,385	115	5,650	-	1,143	9,293
處 分	(13,081)	(24,577)	-	-	-	-	(2,258)	(39,916)
重 分 類	(62)	-	-	-	-	-	-	(62)
淨兌換差額	-	-	(31,567)	(396)	-	(4,617)	(3,335)	(39,915)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 665,979</u>	<u>\$ 104,450</u>	<u>\$ 369,654</u>	<u>\$ 11,735</u>	<u>\$ 5,650</u>	<u>\$ 44,421</u>	<u>\$ 40,726</u>	<u>\$ 1,242,615</u>
<u>累計折舊及減損</u>								
114 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 35,988	\$ 307,501	\$ 10,756	\$ -	\$ 47,511	\$ 43,259	\$ 445,015
折舊費用	-	3,231	21,185	391	283	485	913	26,488
處 分	-	(12,774)	-	-	-	-	(2,257)	(15,031)
淨兌換差額	-	-	(26,500)	(393)	-	(4,617)	(3,248)	(34,758)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,445</u>	<u>\$ 302,186</u>	<u>\$ 10,754</u>	<u>\$ 283</u>	<u>\$ 43,379</u>	<u>\$ 38,667</u>	<u>\$ 421,714</u>
114 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 665,979</u>	<u>\$ 78,005</u>	<u>\$ 67,468</u>	<u>\$ 981</u>	<u>\$ 5,367</u>	<u>\$ 1,042</u>	<u>\$ 2,059</u>	<u>\$ 820,901</u>
113 年 12 月 31 日及 114 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 679,122</u>	<u>\$ 93,039</u>	<u>\$ 91,335</u>	<u>\$ 1,260</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,527</u>	<u>\$ 1,917</u>	<u>\$ 868,200</u>
<u>成 本</u>								
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 948,660	\$ 138,831	\$ 409,149	\$ 12,513	\$ -	\$ 49,970	\$ 45,401	\$ 1,604,524
增 添	-	-	2,090	7	-	-	-	2,097
處 分	-	-	(5,881)	(111)	-	(1,662)	(1,664)	(9,318)
重 分 類	(265,688)	-	1,830	-	-	-	328	(263,530)
重分類至待出售非流動資產	(3,850)	(10,040)	-	-	-	-	-	(13,890)
淨兌換差額	-	-	16,096	199	-	2,263	1,783	20,341
113 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 679,122</u>	<u>\$ 128,791</u>	<u>\$ 423,284</u>	<u>\$ 12,608</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,571</u>	<u>\$ 45,848</u>	<u>\$ 1,340,224</u>
<u>累計折舊及減損</u>								
113 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 32,192	\$ 287,838	\$ 9,726	\$ -	\$ 37,613	\$ 36,147	\$ 403,516
折舊費用	-	3,406	18,304	668	-	2,807	2,624	27,809
處 分	-	-	(5,557)	(108)	-	(1,057)	(1,630)	(8,352)
減損損失	-	-	8,084	29	-	2,908	1,914	12,935
重分類至待出售非流動資產	-	(2,920)	-	-	-	-	-	(2,920)
淨兌換差額	-	-	12,318	171	-	1,868	1,369	15,726
113 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,678</u>	<u>\$ 320,987</u>	<u>\$ 10,486</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,139</u>	<u>\$ 40,424</u>	<u>\$ 448,714</u>
113 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 679,122</u>	<u>\$ 96,113</u>	<u>\$ 102,297</u>	<u>\$ 2,122</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,432</u>	<u>\$ 5,424</u>	<u>\$ 891,510</u>

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未認列或迴轉減損損失。113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日公允價值減除處分成本衡量之可回收金額低於其帳面價值，認列減損損失為 12,935 仟元，已列入合併綜合損益表之其他利益及損失項下。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
房屋	25 至 50 年
房屋改良	2 至 25 年
機器設備	5 至 6 年
運輸設備	5 年
辦公設備	3 至 5 年
租賃改良	2 至 5 年
其他設備	2 至 6 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

十七、投資性不動產

以成本衡量

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
建造中投資性不動產	<u>\$ 240,308</u>	<u>\$ 265,688</u>	<u>\$ 265,688</u>

合併公司經 113 年 5 月 6 日董事會決議通過為減少集團閒置資產、活化集團資金運作，擬處分部分以合建分屋方式取得之企業營運總部部分辦公室（時星），故將該項不動產以變更用途時之成本重分類為投資性不動產。

合併公司投資性不動產之公允價值係由獨立評價誠正海峽兩岸不動產估價師聯合事務所採用市場參與者常用之評價模型以第 3 等級輸入值衡量。該評價係參考類似不動產市場交易價格之比較法及土地開發分析法等進行評價。所採用之重要不可觀察輸入值包括區域因素及個別因素等，評價所得公允價值如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
公允價值	<u>\$ 291,966</u>	<u>\$ 328,520</u>	<u>\$ 321,530</u>

合併公司之投資性不動產皆係自有權益，設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三二。

十八、借 款

(一) 短期借款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
擔保借款（附註三二）			
銀行借款	\$ 313,000	\$ 397,000	\$ 323,000
無擔保借款			
信用額度借款	145,600	119,000	145,000
	<u>\$ 458,600</u>	<u>\$ 516,000</u>	<u>\$ 468,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.250%~3.530%、2.115%~3.533%及 2.115%~3.130%。

銀行借款係以合併公司備償戶、應收帳款、待出售非流動資產、自有土地、建築物及投資性不動產抵押擔保，請參閱附註三二。

(二) 長期借款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
擔保借款			
銀行借款	\$ 449,800	\$ 449,800	\$ 449,800
減：列為 1 年內到期部分	(<u>449,800</u>)	(<u>449,800</u>)	(<u>449,800</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

該銀行借款係以合併公司自有土地及投資性不動產抵押擔保，請參閱附註三二。

合併公司之長期借款為：

借 款 對 象	原 始 貸 款 金 額	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
台新銀行	借款總額：449,800 仟元 借款期間：110.09.29~114.11.30 利率區間：3.11%、3.11%及 2.65% 還款辦法：按月計付利息，每月為 1 期，共 42 期，本金到 期一次還清。	<u>\$ 449,800</u>	<u>\$ 449,800</u>	<u>\$ 449,800</u>

十九、應付公司債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ -	\$ 2,600	\$ 2,600
減：應付公司債折價	-	(39)	(58)
減：列為 1 年內到期部分	-	(<u>2,561</u>)	(<u>2,542</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

國內無擔保可轉換公司債（代碼：36253）

本公司於 110 年 1 月 12 日在台灣依票面金額之 100.75%發行 4 仟單位、利率為 0%之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計 403,000 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 18.4 元轉換為本公司之普通股。轉換期間為 110 年 1 月 12 日至 115 年 1 月 12 日。自 111 年 3 月 31 日現金增資基準日起，轉換價格由 18.4 元調整為 18.2 元。

該轉換公司債發行日滿 3 個月後翌日自 110 年 4 月 13 日至 114 年 12 月 3 日止，若本公司普通股收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換公司債轉換價格達 30%，或若該轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之 10%時，本公司得於其後 30 個營業日內收回債券。

該轉換公司債分別以 113 年 1 月 12 日及 114 年 1 月 12 日為債券持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日，債券持有人得要求本公司以債券面額加計利息補償金將其所持有之本轉換公司債以現金贖回，滿 3 年為債券面額之 101.5075%（實質收益 0.5%）；滿 4 年為債券面額之 102.0151%（實質收益 0.5%）。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.8151%；選擇權衍生性工具係透過損益按公允價值衡量，114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列公允價值變動利益及（損失），金額分別為 0 仟元及(18)仟元與(1)仟元及 563 仟元。

該轉換公司債未贖回債券係依發行及轉換辦法第十八條主動收回，並於 114 年 1 月 12 日全數轉換完成。114 年 3 月 14 日董事會通過無擔保轉換公司債換發普通股增資基準日為 114 年 3 月 31 日。

	金 額
發行價款（減除交易成本 4,983 仟元）	\$ 398,017
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 320 仟元）	(25,241)
負債組成部分	(1,320)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 4,663 仟元）	<u>\$ 371,456</u>
113 年 1 月 1 日負債組成部分	\$ 102,377
以有效利率 1.4917%計算之利息	3,065
公司債轉換普通股	(102,900)
113 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 2,542</u>
114 年 1 月 1 日負債組成部分	\$ 2,561
以有效利率 1.4917%計算之利息	7
公司債轉換普通股	(2,068)
償還公司債	(500)
114 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ -</u>

二十、應付帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$ 82,469</u>	<u>\$ 57,547</u>	<u>\$ 170,752</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 17,247	\$ 17,056	\$ 18,726
應付勞務費	2,271	1,591	1,247
應付設備款	570	865	1,119
應付消耗材料	1,552	3,475	3,439
其 他	<u>21,071</u>	<u>17,259</u>	<u>24,348</u>
	<u>\$ 42,711</u>	<u>\$ 40,246</u>	<u>\$ 48,879</u>
其他應付款－關係人	<u>\$ 34</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

二二、退職後福利計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司中之 C-TECH 公司、TECHONE 公司、C-TECH INTERNATIONAL 公司、C-TECH HOLDING 公司及 GCI 公司，由於尚未訂有員工退休辦法，且當地政府亦無強制訂定員工退休辦法，尚不適用 IAS 19「員工給付」之規定。

合併公司中之重慶西勝公司已依當地規定按每月薪資總額之一定比率交付社會或養老保險金給當地政府機構，該子公司之員工可於退休後向該等政府機構領取退休金。

114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定提撥計畫相關退休金費用金額分別為 1,641 仟元及 1,467 仟元與 3,224 仟元及 3,180 仟元。

二三、權益

(一) 股本

普通股

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>114,247</u>	<u>114,131</u>	<u>114,131</u>
已發行股本	<u>\$ 1,142,468</u>	<u>\$ 1,141,314</u>	<u>\$ 1,141,314</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本期股本變動主要係可轉換公司債於 114 年第 1 季執行轉換增加股本 1,154 仟元及資本公積 914 仟元。

合併公司經股東會於 113 年 6 月 27 日通過辦理私募普通股，並於 114 年 3 月 14 日董事會決議不辦理。又於 114 年 6 月 26 日股東會決議擬以不超過 20,000 仟股額度內以私募方式發行普通股，每股

面額 10 元，並於股東會決議日起一年內分二次辦理，相關資訊請至「公開資訊觀測站」查詢。

(二) 資本公積

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
贖回可轉換公司債(2)	\$ 7,571	\$ 6,493	\$ 6,493
認股權失效(3)	8,437	8,437	8,437
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動(4)	3,199	3,199	3,199
<u>不得作為任何用途</u>			
可轉換公司債之認股權	-	164	164
	<u>\$ 19,207</u>	<u>\$ 18,293</u>	<u>\$ 18,293</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係公司債贖回及轉換普通股溢價，由資本公積－可轉換公司債之認股權轉入金額。
3. 此類資本公積係現金增資保留員工認購無現金流入部分及員工認股權失效，由資本公積－員工認股權轉入。
4. 此類資本公積係本公司未按持股比例認子公司股權時，產生權益變動認列之權益交易影響數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司盈餘分派政策規定，本公司每年決算如有獲利，依法繳納稅捐，再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列；其餘額再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同累計未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

本公司依法提列特別盈餘公積時，對於前期累積之投資性不動產公允價值淨增加數額及前期累積之其他權益減項淨額之提列不足數額，於盈餘分派前，應先自前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，如仍有不足之情形，再自當期稅後淨利加計當期稅後淨利以外項目計入當期未分配盈餘之數額提列。

本公司分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二五之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求、財務結構、盈餘情形及平衡穩定之股利政策，將視資金需求及對每股盈餘之稀釋程度，適度採股票股利或現金股利方式發放，其中現金股利不低於當年度盈餘可分配數之 20%，惟必要時得經股東會決議調整現金股利及股票股利之分配原則。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 114 年 6 月 26 日及 113 年 6 月 27 日舉行股東常會，決議通過 113 及 112 年度虧損撥補案。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 620)	(\$ 15,021)
當期產生		
國外營運機構之換算		
差額	(30,691)	17,108
相關所得稅	6,138	(3,422)
期末餘額	(\$ 25,173)	(\$ 1,335)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 40,554)	(\$ 46,004)
當期產生		
未實現損益－權益工具	<u>2,329</u>	<u>3,450</u>
本期其他綜合損益	<u>2,329</u>	<u>3,450</u>
處分權益工具累計損益移轉		
至保留盈餘	(<u>994</u>)	<u>-</u>
期末餘額	(\$ <u>39,219</u>)	(\$ <u>42,554</u>)

(五) 庫藏股票

子 公 司 持 有 母 公 司 股 票 (仟 股)	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初股數	5,584	5,584
本期增加	-	-
本期減少	-	-
期末股數	<u>5,584</u>	<u>5,584</u>

子公司於資產負債表日持有本公司股票，相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
<u>114 年 6 月 30 日</u>			
Golden Capital International Corp.	5,584	<u>\$ 48,244</u>	<u>\$ 79,014</u>
<u>113 年 12 月 31 日</u>			
Golden Capital International Corp.	5,584	<u>\$ 48,244</u>	<u>\$ 100,512</u>
<u>113 年 6 月 30 日</u>			
Golden Capital International Corp.	5,584	<u>\$ 48,244</u>	<u>\$ 69,242</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

本公司分別於 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日將 Golden Capital International Corp.（以下簡稱 GCI 公司）公司持有本公司股票 5,584 仟股之帳面價值均為 48,244 仟元，轉列庫藏股票。

二四、收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
銷貨收入	<u>\$ 107,963</u>	<u>\$ 99,413</u>	<u>\$ 212,947</u>	<u>\$ 287,673</u>

合約餘額

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	113年1月1日
<u>流動</u>				
應收票據（附註十一）	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 178</u>	<u>\$ -</u>
應收票據－關係人 （附註十一）	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,290</u>
應收帳款（附註十一）	<u>\$ 94,084</u>	<u>\$ 59,950</u>	<u>\$ 69,894</u>	<u>\$ 80,588</u>
合約負債－流動 商品銷售	<u>\$ 3,269</u>	<u>\$ 1,616</u>	<u>\$ 1,958</u>	<u>\$ 8,845</u>

二五、繼續營業單位淨（損）利

（一）利息收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銀行存款	<u>\$ 633</u>	<u>\$ 2,327</u>	<u>\$ 878</u>	<u>\$ 4,126</u>
其他	<u>-</u>	<u>140</u>	<u>-</u>	<u>627</u>
	<u>\$ 633</u>	<u>\$ 2,467</u>	<u>\$ 878</u>	<u>\$ 4,753</u>

（二）其他收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
租金收入（附註三一）	<u>\$ 294</u>	<u>\$ 293</u>	<u>\$ 652</u>	<u>\$ 760</u>
其他	<u>4,767</u>	<u>10,998</u>	<u>5,647</u>	<u>13,865</u>
	<u>\$ 5,061</u>	<u>\$ 11,291</u>	<u>\$ 6,299</u>	<u>\$ 14,625</u>

(三) 其他（損失）及利益

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換（損）益	\$ 24,995	(\$ 2,653)	\$ 22,297	(\$ 11,603)
處分不動產、廠房及設備（損）益	55,914	(966)	81,128	(966)
透過損益按公允價值衡量之金融工具（損）益	-	(18)	(1)	563
減損損失－不動產、廠房及設備及無形資產	-	(13,444)	-	(13,444)
租賃修改利益	-	22	-	22
其他	(4,622)	(33)	(5,693)	(1,121)
	<u>\$ 76,287</u>	<u>(\$ 17,092)</u>	<u>\$ 97,731</u>	<u>(\$ 26,549)</u>

(四) 財務成本

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 6,737	\$ 5,908	\$ 13,102	\$ 11,694
公司債利息	-	10	7	3,065
租賃負債利息	50	77	125	176
	<u>\$ 6,787</u>	<u>\$ 5,995</u>	<u>\$ 13,234</u>	<u>\$ 14,935</u>

(五) 折舊及攤銷

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 11,798	\$ 10,699	\$ 25,696	\$ 23,984
營業費用	2,961	3,366	5,049	9,959
	<u>\$ 14,759</u>	<u>\$ 14,065</u>	<u>\$ 30,745</u>	<u>\$ 33,943</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 20	\$ 31	\$ 41	\$ 81
管理費用	520	1,209	1,010	2,422
	<u>\$ 540</u>	<u>\$ 1,240</u>	<u>\$ 1,051</u>	<u>\$ 2,503</u>

(六) 員工福利費用

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 48,613	\$ 50,329	\$ 98,571	\$ 117,146
退職後福利（附註二二）				
確定提撥計畫	1,641	1,467	3,224	3,180
員工福利費用合計	<u>\$ 50,254</u>	<u>\$ 51,796</u>	<u>\$ 101,795</u>	<u>\$ 120,326</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 20,889	\$ 21,255	\$ 42,340	\$ 49,040
營業費用	29,365	30,541	59,455	71,286
	<u>\$ 50,254</u>	<u>\$ 51,796</u>	<u>\$ 101,795</u>	<u>\$ 120,326</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定，本公司每年決算如有獲利，應先提撥百分之五至百分之二十為員工酬勞及不高於百分之五為董事酬勞。且依113年8月證券交易法之修正，本公司已於114年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額之1%為基層員工酬勞。本公司如有以前年度累積虧損，於當年度有獲利須提撥員工及董事酬勞前，應先彌補虧損，其餘額再依前項比例提撥，又員工酬勞以股票或現金發放時，發放對象包含符合一定條件之控制或從屬公司員工。114年及113年1月1日至6月30日為累計虧損，故皆無需估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至「公開資訊觀測站」查詢。

二六、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
土地增值稅	\$ 404	\$ -	\$ 581	\$ -
以前年度之調整	<u>58</u>	<u>(66)</u>	<u>58</u>	<u>793</u>
	<u>462</u>	<u>(66)</u>	<u>639</u>	<u>793</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>6,497</u>	<u>688</u>	<u>4,696</u>	<u>(2,416)</u>
認列於損益之所得稅 費用（利益）	<u>\$ 6,959</u>	<u>\$ 622</u>	<u>\$ 5,335</u>	<u>(\$ 1,623)</u>

重慶西勝公司適用「中華人民共和國企業所得稅法」規定，適用西部大開發優惠稅率為15%；C-TECH公司、TECHONE公司、C-TECH INTERNATIONAL公司、C-TECH HOLDING公司及GCI公司因註冊於免稅國家，依據當地法律享有稅率優惠。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
<u>遞延所得稅</u>				
當期產生				
— 國外營運機構				
換算之兌換差額	\$ 7,011	(\$ 696)	\$ 6,138	(\$ 3,422)
認列於其他綜合損益之				
所得稅	\$ 7,011	(\$ 696)	\$ 6,138	(\$ 3,422)

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 112 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，中國地區子公司業已依當地政府規定期限，完成所得稅申報。

二七、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（虧損）	\$ 0.22	(\$ 0.46)	(\$ 0.06)	(\$ 0.93)
基本每股盈餘（虧損）	\$ 0.22	(\$ 0.46)	(\$ 0.06)	(\$ 0.93)

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之淨利（損）	\$ 23,557	(\$ 49,417)	(\$ 6,985)	(\$ 101,003)
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
轉換公司債	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之淨利（損）	\$ 23,557	(\$ 49,417)	(\$ 6,985)	(\$ 101,003)

股 數	單 位： 仟 股			
	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘(虧損)之普通股加權平均股數	108,662	108,547	108,607	108,547
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
轉換公司債	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘(虧損)之普通股加權平均股數	<u>108,662</u>	<u>108,547</u>	<u>108,607</u>	<u>108,547</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外可轉換公司債若進行轉換具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二八、處分子公司

合併公司於 112 年 3 月 31 日與昶勝新能源科技（廣東）有限公司簽訂合約，同意轉讓出售重慶昶勝電子科技有限公司 100% 所有權。合併公司於 112 年 9 月 25 日完成股權過戶，並對該公司喪失控制力。

合併公司截止 114 年 6 月 30 日已收取股權轉讓價款人民幣 5,000 仟元，剩餘尾款人民幣 2,423 仟元目前仍持續追索中，因已逾期超過 365 天以上，尾款已全數提列減損損失。

二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 782	\$ 782

113 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
－可轉換公司債選擇權	\$ -	\$ 1	\$ -	\$ 1
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內興櫃股票	\$ -	\$ 22,136	\$ -	\$ 22,136
－國內未上市（櫃）股票	-	-	-	-
	\$ -	\$ 22,136	\$ -	\$ 22,136

113 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內興櫃股票	\$ -	\$ 25,886	\$ -	\$ 25,886
－國內未上市（櫃）股票	-	-	-	-
	\$ -	\$ 25,886	\$ -	\$ 25,886
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
－可轉換公司債選擇權	\$ -	\$ 38	\$ -	\$ 38

2. 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。
3. 採第 3 等級公允價值變動之金融資產，除認列於其他綜合損益之公允價值變動外，未有其他調整項目。
4. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
國內興櫃有價證券	以資產負債表日所能取得之最後收盤價，計算其公允價值。
可轉換公司債選擇權	二元樹可轉債評價模型：依期末可觀察之參數如存續期間，轉換價格，無風險利率及風險折現率，以二元樹方式進行計算評價。

5. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
國內未上市（櫃）普通股	市場法：按期末可觀察類比公司之市場公允價值，並以被投資公司本益比及市價／淨值比予以調整。

(三) 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
衡量之金融資產	\$ -	\$ 1	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	332,084	293,652	370,751
透過其他綜合損益按公允價值之金融資產			
權益工具投資	782	22,136	25,886
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值			
衡量之金融負債	-	-	38
按攤銷後成本衡量（註2）	1,033,663	1,068,295	1,141,248

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款、一年內到期之應付公司債、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債、借款及租賃負債等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表之影響係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1%時，將使稅前淨利增（減）金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響
	114年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 1,922 (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金外幣存款、應收、應付款項等之項目。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，以及使用利率交換合約與遠期利率合約來管理利率風險。本公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產			
庫存現金及週轉金	\$ 705	\$ 786	\$ 789
定期存款	48,873	5,246	5,192
	<u>\$ 49,578</u>	<u>\$ 6,032</u>	<u>\$ 5,981</u>
－金融負債			
應付公司債	\$ -	\$ 2,561	\$ 2,542

（接次頁）

(承前頁)

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
具現金流量利率風險			
－金融資產			
銀行支票及活期存款	\$ 122,142	\$ 192,769	\$ 276,919
受限制銀行存款	40,000	32,500	10,000
	<u>\$ 162,142</u>	<u>\$ 225,269</u>	<u>\$ 286,919</u>
－金融負債			
短期借款	\$ 458,600	\$ 516,000	\$ 468,000
長期借款	449,800	449,800	449,800
	<u>\$ 908,400</u>	<u>\$ 965,800</u>	<u>\$ 917,800</u>

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司以增加或減少 0.5% 作為向主要管理階層報導利率變動之合理風險評估。倘其他條件維持不變，且未考慮利息資本化之因素外。

利率上升 0.5%，對合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將分別增加 1,866 仟元及 1,577 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款及借款。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

合併公司截至 114 年 6 月 30 日止，流動負債超過流動資產 616,742 仟元，為改善合併公司財務狀況管理當局已擬訂公司未來財務健全計畫，請參閱附註三十(四)4.。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

114 年 6 月 30 日

	短於1年	1至2年	2至5年	5年以上
浮動利率工具				
短期借款	\$ 458,600	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	449,800	-	-	-
無附息負債				
應付帳款	82,469	-	-	-
其他應付款	4,393	-	-	-
租賃負債	3,509	-	-	-
	<u>\$ 998,771</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

113 年 12 月 31 日

	短於1年	1至2年	2至5年	5年以上
浮動利率工具				
短期借款	\$ 516,000	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	449,800	-	-	-
無附息負債				
應付票據	2,050	-	-	-
應付帳款	57,547	-	-	-
其他應付款	5,931	-	-	-
租賃負債	5,483	-	-	-
應付公司債	2,561	-	-	-
	<u>\$ 1,039,372</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

113 年 6 月 30 日

	短於1年	1至2年	2至5年	5年以上
浮動利率工具				
短期借款	\$ 468,000	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	449,800	-	-	-
無附息負債				
應付票據	1,184	-	-	-
應付帳款	170,752	-	-	-
其他應付款	5,805	-	-	-
租賃負債	5,612	600	-	-
應付公司債	<u>2,542</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,103,695</u>	<u>\$ 600</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於一個月之期間內，截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為 908,400 仟元、965,800 仟元及 917,800 仟元。在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束依照借款協議中規定之清償時程表償還。

上述財務保證合約之金額，係財務保證合約持有人若向保證人求償全數保證金額時，合併公司為履行保證義務可能須支付之最大金額。惟依資產負債表日之預期，合併公司認為支付該等合約款項之可能性不大。

(2) 融資額度

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
無擔保借款額度			
— 已動用金額	\$ 145,600	\$ 119,000	\$ 145,000
— 未動用金額	<u>104,400</u>	<u>191,000</u>	<u>215,000</u>
	<u>\$ 250,000</u>	<u>\$ 310,000</u>	<u>\$ 360,000</u>
有擔保借款額度			
— 已動用金額	\$ 762,800	\$ 846,800	\$ 772,800
— 未動用金額	<u>180,000</u>	<u>227,000</u>	<u>227,000</u>
	<u>\$ 942,800</u>	<u>\$ 1,073,800</u>	<u>\$ 999,800</u>

4. 公司未來財務健全計畫

截至 114 年 8 月 14 日止，本公司積極財務健全計畫有：

(1) 營運面

A. 開拓 ODM 業務：積極開發 BPS 與 E-mobility 產品客戶。

B. 全面緊縮開銷：行政／庶務／能源費用降低，縮減各單位可控間接費用。

C. 持續精簡人力編制和裁撤不適任人員。

(2) 財務面

A. 合併公司於 113 年 5 月 6 日董事會決議通過，預計處分轉投資公司 GCI 所持有本公司之庫藏股 1,784 仟股，持有成本每股 8.64 元，預計處分前述庫藏股可產生現金流入約 25,244 仟元。

B. 西勝時星企業總部合建分屋案，合併公司預計於 114 年第 3 季取得與關聯企業美勝美公司合建分屋案部分不動產，預計取回樓層包含有地上層 1 樓 316.15 坪、地上層 4 樓 106.5 坪、地上層 5 樓 112.79 坪、地上層 10 樓 351.84 坪、地上層 12 樓 330.38 坪、地上層 13 樓 310.39 坪，合計分屋取回不動產總坪數 1,528.05 坪，停車位 50 個，按西勝時星案分配權值計算表，分屋取回不動產總市值為新台幣 1,132,090 仟元，目前合建分屋案合併公司預計向玉山商業銀行辦理 5.48 億元土地融資，並在 114 年 9 月取得分屋後，擬與銀行辦理以分屋貸款代償土地融資，分屋貸款可融資金額按玉山商業銀行辦理分屋貸款代償台新商業銀行土地融資，可融資金額為房屋市價 80%，故有關代償土融一案，已有充裕資金足以應對，且分屋貸款期限二十年，按一般公認會計原則屬非流動負債，故合併公司預計於 114 年 9 月份辦理分屋貸款代償土地融資後，即可改善短期負債部位過高情形。

C.西勝時星企業總部落成後，合併公司將移轉總部至西勝時星，原有新莊中正路總部不動產可能暫時會閒置，故合併公司在 113 年 5 月 6 日董事會決議通過，處分新莊中正路總部 663、665 號 5 樓共 283.49 坪，不動產資產活化案，用以充實營運資金，償還銀行借款，改善財務結構；新莊中正路總部 663、665 號 5 樓的資產活化案已於 114 年 2 月 19 日與美勝美開發股份有限公司簽訂買賣合約，銷售總價新台幣 107,225 仟元並於 114 年 7 月完成所有交易。

D.合併公司為充實營運資金、強化公司競爭力、提升營運效能及強化財務結構，已於 114 年 6 月 26 日股東會決議擬以不超過 20,000 仟股額度內以私募方式發行普通股，並於股東會決議日起一年內分二次辦理。

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 合 併 公 司 之 關 係</u>
美勝美開發股份有限公司	關聯企業
品睿綠能科技股份有限公司	關聯企業（114 年 1 月已清算）
誠美開發股份有限公司	實質關係人
兆峰國際投資股份有限公司	實質關係人
兆翔國際股份有限公司	實質關係人
兆勝國際股份有限公司	實質關係人
兆潔國際股份有限公司	實質關係人
詔鑫國際股份有限公司	實質關係人
聯聖企管顧問股份有限公司	實質關係人
致鼎人資發展管理顧問有限公司	實質關係人
黃宗偉	本公司董事長

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
其他收入	關聯企業				
	美勝美開發股份有限公司	\$ -	\$ 150	\$ 150	\$ 300
	品睿綠能科技股份有限公司	-	-	703	2,218
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 150</u>	<u>\$ 853</u>	<u>\$ 2,518</u>

上述與關係人間之交易條件與一般非關係人無重大差異。

(三) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
其他應收款	關聯企業			
	美勝美開發股份有限公司	<u>\$ 21,546</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。114年及113年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(四) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付票據	實質關係人			
	致鼎人資發展管理顧問有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 525</u>
其他應付款	關聯企業			
	美勝美開發股份有限公司	<u>\$ 34</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 預付款項

關 係 人 類 別 / 名 稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
實質關係人			
致鼎人資發展管理顧問有限公司	\$ -	\$ -	\$ 525
聯聖企管顧問股份有限公司	-	-	95
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 620</u>

合併公司與聯聖企管顧問股份有限公司簽訂課程契約，課程契約係參考市場行情議定。

致鼎人資發展管理顧問有限公司顧問契約如下：

113年1月1日至6月30日							未來5年	
契約對象	契約內容	契約期間	費用計算／支付方式	勞務費	勞務費	勞務費	勞務費	勞務費
致鼎人資發展管理顧問有限公司	提供執行顧問輔導協助	112年6月至113年12月	112年6月至113年12月每月為525仟元(含稅)，共6期，預開支票支付，總價9,975仟元，調整後總價7,350仟元。	\$ 2,500	\$ -			

(六) 處分不動產、廠房及設備

關係人類別／名稱	處分	價款	處分	利益
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
關聯企業／美勝美開發股份有限公司	\$ 106,013	\$ -	\$ 81,129	\$ -

關係人類別／名稱	處分	價款	處分	利益
	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
關聯企業／美勝美開發股份有限公司	\$ 73,027	\$ -	\$ 56,092	\$ -

合併公司於114年2月19日與美勝美開發股份有限公司簽訂663、665號5樓房地買賣合約，銷售總價(含稅)新台幣107,225仟元，截至114年6月30日663、665號5樓已完成過戶，第一建經信託履約保證專戶款項餘21,444仟元(帳列其他應收款－關係人)於114年7月收訖。

(七) 承租協議

關係人類別／名稱	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
租賃費用				
關聯企業				
美勝美開發股份有限公司	\$ 199	\$ -	\$ 199	\$ -

租賃費用主要為短期租賃，租金係參考市場行情議定租金，按月支付。

未來將支付之租賃給付總額如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
未來將支付之租賃給付總額	<u>\$ 374</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(八) 租金收入

關係人類別／名稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
關聯企業				
美勝美開發股份有 限公司	\$ 291	\$ 291	\$ 582	\$ 582
實質關係人	<u>4</u>	<u>-</u>	<u>49</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 291</u>	<u>\$ 631</u>	<u>\$ 582</u>

租賃契約係參考市場行情議定租金，其租金收取均與非關係人相當。

(九) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別／名稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
其他應付款	關聯企業			
	品睿綠能科技 股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 30</u>
代收款	關聯企業			
	品睿綠能科技 股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 673</u>	<u>\$ 673</u>

(十) 對關係人放款

利息收入

關係人類別	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
關聯企業／美勝美開發 股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 139</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 627</u>

本公司資金貸與關聯企業美勝美開發股份有限公司為無擔保放款，利率區間為 2.875%～2.880%，與市場利率相近。該等放款預期均可於一年內收回，經評估後無預期信用損失。

(十一) 背書保證

本公司為關聯企業美勝美開發股份有限公司背書保證，係共同承攬時星案營建工程投入需求，美勝美開發股份有限公司與台新國際商業銀行簽訂額度核貸書，全案核貸額度為 520,000 仟元，保證人分別為本公司 373,233 仟元及誠美開發股份有限公司 146,767 仟元，該核貸案於 115 年 3 月 27 日到期。

(十二) 主要管理階層薪酬

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,939	\$ 5,623	\$ 11,283	\$ 15,837

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供為進口原物料之關稅及融資借款擔保之擔保品：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
質押定存單（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產一流動）	\$ 48,873	\$ 5,246	\$ 5,192
備償戶（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產一流動）	40,000	32,500	10,000
應收帳款	32,618	-	-
待出售非流動資產	25,442	-	10,970
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	13,860	25,886
自有土地	665,979	679,122	679,122
建築物	78,005	93,039	96,113
投資性不動產	240,308	265,688	265,688
	<u>\$ 1,131,225</u>	<u>\$ 1,089,455</u>	<u>\$ 1,092,971</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

合併公司為購置不動產、廠房及設備而簽訂之合約總價款為 9,792 仟元，截至 114 年 6 月 30 日已支付 8,304 仟元。

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣仟元／新台幣仟元

114 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1,864	29.30	(美元：新台幣)	\$	54,604		
美 元		6,410	7.1586	(美元：人民幣)		187,816		
日 圓		1,797	0.2034	(日圓：新台幣)		365		
						<u>\$ 242,785</u>		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		8,425	29.30	(美元：新台幣)	\$	246,840		
美 元		114	7.1586	(美元：人民幣)		3,331		
日 圓		1,620	0.2034	(日圓：新台幣)		330		
						<u>\$ 250,501</u>		

113 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	2,363	32.785	(美元：新台幣)	\$	77,482		
美 元		6,103	7.1884	(美元：人民幣)		200,084		
日 圓		1,797	0.2099	(日圓：新台幣)		377		
						<u>\$ 277,943</u>		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		8,685	32.785	(美元：新台幣)	\$	284,740		

113 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 3,853 32.450 (美元：新台幣)	\$ 125,028
美 元	6,443 7.1268 (美元：人民幣)	209,089
日 圓	2,097 0.2017 (日圓：新台幣)	423
		<u>\$ 334,540</u>

外 幣 負 債		
貨幣性項目		
美 元	12,592 32.450 (美元：新台幣)	<u>\$ 408,613</u>

具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

外 幣	114年4月1日至6月30日			113年4月1日至6月30日		
	匯 率	淨兌換(損)益		匯 率	淨兌換(損)益	
美 元	30.823 (美元：新台幣)	\$ 26,500		32.355 (美元：新台幣)	(\$ 4,803)	
美 元	7.1914 (美元：人民幣)	(1,505)		7.1075 (美元：人民幣)	2,150	
		<u>\$ 24,995</u>			<u>(\$ 2,653)</u>	

外 幣	114年1月1日至6月30日			113年1月1日至6月30日		
	匯 率	淨兌換(損)益		匯 率	淨兌換(損)益	
美 元	31.859 (美元：新台幣)	\$ 23,334		31.901 (美元：新台幣)	(\$ 14,943)	
美 元	7.1837 (美元：人民幣)	(1,037)		7.1053 (美元：人民幣)	3,340	
		<u>\$ 22,297</u>			<u>(\$ 11,603)</u>	

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(附表三)
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)

5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表五)

6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。(附表六)

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表七)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表八)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表四及九)

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依 IFRS 8「營運部門」之規定，本合併公司係以單一營運部門進行組織管理及分配資源，且所營事業為集中於電池模組之製造與加工、電子零組件之開發及製造、買賣業務。另本合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同。

三七、非現金交易

合併公司於 114 及 113 年第 2 季進行下列僅有部分現金（收）付之投資及籌資活動：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
購買不動產、廠房、設備		
不動產、廠房、設備增加數	\$ 9,293	\$ 2,097
加：期初應付設備款	865	4,600
減：期末應付設備款	(<u>570</u>)	(<u>1,119</u>)
支付現金	<u>\$ 9,588</u>	<u>\$ 5,578</u>
處分不動產、廠房及設備		
不動產、廠房及設備處分價款	\$ 106,013	\$ -
減：期末應收房地款	(<u>21,444</u>)	<u>-</u>
收取現金	<u>\$ 84,569</u>	<u>\$ -</u>
收取之利息		
利息收入	\$ 878	\$ 4,753
加：期初應收利息	<u>-</u>	<u>36</u>
收取之利息收入	<u>\$ 878</u>	<u>\$ 4,789</u>

西勝國際股份有限公司及其子公司

資金貸與他人

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸 與 對 象	往 來 項 目 (註 2)	是否為 關係人	本期最高餘額 (註 3)	期 末 餘 額 (註 8)	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性 質 (註 4)	業 務 往 來 金 額 (註 5)	有短期融通資 金必要之原因 (註 6)	提 列 備 抵 呆 帳 金 額	擔 保 品		對 個 別 對 象 資 金 貸 與 限 額 (註 7)	資 金 貸 與 總 限 額 (註 7)	備 註
													名	稱 價 值			
0	西勝國際股份有限公司	美勝美開發股份有限公司	帳列之應收關係企業款項	是	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ -	-	2	\$ -	共同承攬時星案營建工程	\$ -	無	\$ -	\$ 57,164	\$ 228,656	
1	Golden Capital International Co.,Ltd.	西勝國際股份有限公司	帳列之應收關係企業款項	是	25,000	25,000	-	-	2	-	營運周轉	-	無	-	50,913	50,913	

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款...等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註 3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註 4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

- (1) 有業務往來填 1。
- (2) 有短期資金融通之必要者填 2。

註 5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額。業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註 6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註 7：應填列公司依資金貸與他人作業程序，所訂定對個別對象資金貸與之限額及資金貸與總限額，並於備註欄說明資金貸與個別對象及總限額之計算方法。

1. 西勝國際股份有限公司：

- (1) 對個別借款公司資金貸與之限額，以不超過本公司最近期財務報表淨值 10%為限。
- (2) 資金貸與總額，以不超過本公司財務報表淨值 40%為限。

2. Golden Capital International Co.,Ltd.：

- (1) 對個別借款公司資金貸與之限額，以不超過本公司最近期財務報表淨值 10%為限。
- (2) 資金貸與總額，以不超過本公司財務報表淨值 40%為限。
- (3) 本公司直接持有及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，或持有本公司百分之百股權之母公司，從事資金貸與時，其總額及個別限額以不超過本公司淨值百分之百或母公司淨值百分之百以孰低者為限。

註 8：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第 14 條第 1 項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第 14 條第 2 項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

註 9：本公司因與美勝美開發股份有限公司共同承攬時星案營建工程，於 114 年 5 月 15 日經董事會通過資金貸與美勝美開發股份有限公司額度 50,000 仟元。

西勝國際股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／外幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書 保證限額	本期最高背書 保證餘額 (註四)	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備註
		公司名稱	關係											
0	西勝國際股份有限公司	美勝美開發股份有限公司	(5)	\$ 571,639	\$ 746,466	\$ 373,233	\$ 305,245	\$ -	65.29%	\$ 571,639	N	N	N	註4

註1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

(1) 有業務往來之公司。

(2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。

(3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。

(4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。

(5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對被投資公司背書保證。

(7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保者。

註3：依本公司背書保證作業程序規定，本公司對外背書保證之總額以不超過本公司淨值之 100% 為限；因承攬工程需要之同業間或共同起造人間者，以不超過本公司淨值之 100% 為限。

註4：本公司於 114 年 3 月 14 日董事會決議通過美勝美開發股份有限公司 373,233 仟元之背書保證；董事會通過日期 114 年 3 月 14 日至 114 年 3 月 28 日新契約開始日期間，背書保證餘額重覆計算。

西勝國際股份有限公司及其子公司

期末持有之重大有價證券

民國 114 年 6 月 30 日

附表三

單位：除另註明者外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	市 價 或 淨 值	備 註
				股 數 / 單 位				
西勝國際股份有限公司	非上市（櫃）股票 湛積股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	3,333,333	\$ 782	12.62%	\$ 782	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表七及附表八。

註 3：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

西勝國際股份有限公司及其子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	
西勝國際股份有限公司	重慶西勝電子科技有限公司	同一聯屬公司	進貨	\$ 53,732	34	與一般廠商相同	依雙方議定價格計價	-	(\$ 182,516)	84	
重慶西勝電子科技有限公司	西勝國際股份有限公司	同一聯屬公司	銷貨收入	(53,732)	72	與一般客戶相同	依雙方議定價格計價	-	182,516	83	

註 1：上述交易於編制合併財務報表時已沖銷。

西勝國際股份有限公司及其子公司
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人 款項餘額(註1)	週轉率	逾期應收關係人款項 金額	處理方式	應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 損失金額
重慶西勝電子科技有限公司	西勝國際股份有限公司	母 公 司	應收帳款 \$ 182,516	0.71	\$ -	—	\$ -	\$ -

註 1：上述交易於編制合併財務報表時已沖銷。

西勝國際股份有限公司及其子公司
母子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
0	西勝國際股份有限公司	Techone Trading Limited 重慶西勝電子科技有限公司	1	應付帳款	\$ 31,934	依資金狀況需求支付	2
			1	進貨	53,732	依雙方改議定價格計價	25
			1	銷貨收入	21,527	依雙方改議定價格計價	10
			1	其他應付款	182,516	依資金狀況需求支付	11

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

西勝國際股份有限公司及其子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元／外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		有被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額		
西勝國際股份有限公司	C-TECH CORP.	薩摩亞	投資	\$ 527,078 (USD 17,414)	\$ 527,078 (USD 17,414)	17,414,000	100.00	\$ 257,492 (\$ 28,623)	(\$ 28,623)	
西勝國際股份有限公司	Golden Capital International CORP.	安圭拉	投資	55,131 (USD 1,728)	55,131 (USD 1,728)	1,727,955	100.00	2,669	262	
西勝國際股份有限公司	美勝美開發股份有限公司	台灣	住宅及大樓開發 租售業	113,113	129,077	11,403,509	22.81	98,622	1,224 (18,070)	註 2
西勝國際股份有限公司 C-TECH CORP.	品睿綠能科技股份有限公司 Techone Trading Limited	台灣 薩摩亞	汽機車零件製造業 國際貿易業務	- 3,185 (USD 100)	250,000 3,185 (USD 100)	- 100,000	- 100.00	- 31,948	- (2,102)	- (2,102) 註 1
C-TECH CORP.	C-TECH HOLDING CORP.	薩摩亞	投資	364,371 (USD 12,000)	364,371 (USD 12,000)	12,000,100	100.00	225,442	(26,509)	(26,509)
C-TECH CORP.	C-TECH INTERNATIONAL LTD.	塞席爾	投資	159,455 (USD 5,314)	159,455 (USD 5,314)	5,314,000	100.00	22,575	(10)	(10)

註 1：品睿綠能科技股份有限公司 111 年 12 月 30 日經臨時股東會通過解散案，並於 114 年 1 月 20 日已完成清算。

註 2：美勝美開發股份有限公司本期認列之投資損益係包含投資利益 279 仟元及未實現利益(18,349)仟元。

西勝國際股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本 期 認 列 投 資 損 益 (註 2)(B.)	期 末 投 資 帳 面 金 額	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
					匯 出	匯 回							
重慶西勝電子科技 有限公司	生產筆記型電腦電池 模組	\$ 364,370	(2)	\$ 364,370	\$ -	\$ -	\$ 364,370	(\$ 26,508)	100.00	(\$ 26,508)	\$ 225,434	\$ -	
重慶西勝電子科技 有限公司	生產及銷售電池模組 之塑膠殼料	-	(2)	159,455	-	-	159,455	-	-	-	-	-	(註 4)

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額 (註 3)
\$ 523,825	\$ 546,318	-

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。
 - C. 其他。

註 3：依據 97 年 8 月 29 日經審字第 09704604680 號函「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，對大陸投資累計金額或比例上限，以淨值之 60%或新台幣 8,000 萬元取較高者為限，但經經濟部工業局核發符合企業營運總部營業範圍證明文企業或跨國企業在台子公司不在此限，本公司業已申請企業營運總部，有效期間自 113 年 3 月 11 日起至 116 年 3 月 10 日止，故 114 年 6 月 30 日無限額之規定。

註 4：合併公司於 112 年 9 月 25 日出售重慶西勝電子科技有限公司 100%股權，原始投資金額 181,948 仟元已收回處分價款 22,493 仟元，惟尚未向經濟部投審會申請註銷，故本表仍列出相關資訊。

西勝國際股份有限公司及其子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表九

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	金額	價格	交易條件		應收（付）票據、帳款		未實現損益	備註
				付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
重慶西勝電子科技有限公司	進貨	\$ 53,732	議價	依合約規定	依資金狀況需求支付	其他應付款 (\$ 182,516)	83	\$ -	
	銷貨收入	21,527	議價	依合約規定	依資金狀況需求支付				